

令和4年度

主要施策の成果説明書



令和4年度主要施策の成果説明について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和5年9月6日

千葉市長 神谷俊一

目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	30
6	局別決算状況	31
	総務局	32
	市長公室	38
	危機管理部	39
	総務部	42
	情報経営部	43
	総合政策局	44
	総合政策部	46
	未来都市戦略部	48
	財政局	50
	財政部	62
	資産経営部	63
	税務部	65

市 民 局	68
市民自治推進部	72
生活文化スポーツ部	76
保 健 福 祉 局	82
健康福祉部	109
医療衛生部	114
高齢障害部	124
こども未来局	138
こども未来部	146
幼児教育・保育部	151
環 境 局	156
環境保全部	160
資源循環部	162
経 済 農 政 局	168
経 済 部	178
農 政 部	186
都 市 局	190
都 市 部	209
建 築 部	214
公園緑地部	217
建 設 局	220
土 木 部	228
道 路 部	232
下水道企画部・下水道施設部	236
区 役 所	238
中央区役所	238
花見川区役所	240
稲毛区役所	242
若葉区役所	244
緑 区 役 所	246
美浜区役所	248
消 防 局	250
会 計 室	256

教育委員会	260
教育総務部	268
学校教育部	271
生涯学習部	274
選挙管理委員会事務局	278
人事委員会事務局	282
監査委員事務局	284
農業委員会事務局	286
議会事務局	290

1 予算執行の概況

令和4年度は、以下の方針に基づき当初予算を編成した。

① 新型コロナウイルス感染症への対応

感染対策と日常生活の両立を図るとともに、市民生活の変化に適応した取組みや事業活動の変革への的確な後押しを行うほか、地域経済の回復と活性化に向けた取組みを推進する。

② 財政の健全性の維持向上・行政改革の推進

財政の健全性を維持・向上させる取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、特に、既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

③ 重点施策の推進

都市の利便性向上と自然の豊かさを感じられ、長く暮らし続けられるよう、防災、環境、医療、介護、子育て、教育、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

当初予算の編成後、長期化する新型コロナウイルス感染症や、原油価格・物価高騰による影響に機動的に対応するため、一般会計で計8回にわたる補正予算を編成した。

予算の執行にあたっては、感染症などによる税収等への影響や国庫補助金等について国の動向を注視するとともに、持続可能な財政構造の確立に向け令和4年3月に策定した「千葉市中期財政運営方針」を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、感染症や物価高騰に適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入が5,298億5,900万円、歳出が5,229億8,600万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計の決算総額は、歳入が3,316億1,300万円、歳出が3,296億1,900万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計は、予算現額 5,799 億 1,300 万円に対し、歳入決算額は 5,298 億 5,900 万円、歳出決算額は 5,229 億 8,600 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 68 億 7,300 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 13 億 800 万円を差し引いた実質収支は 55 億 6,500 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
579,913	529,859	522,986	6,873	1,308	5,565

(1) 歳入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	205,438	38.8	199,877	39.3	5,561	2.8
国 庫 支 出 金	122,804	23.2	126,293	24.8	△ 3,489	△ 2.8
市 債	59,453	11.2	47,119	9.3	12,334	26.2
県 支 出 金	28,246	5.3	24,010	4.7	4,236	17.6
諸 収 入	26,573	5.0	26,521	5.2	52	0.2
地方消費税交付金	24,710	4.7	23,611	4.6	1,099	4.7
地方交付税	20,922	3.9	24,104	4.7	△ 3,182	△ 13.2
繰 入 金	7,153	1.3	2,575	0.5	4,578	177.8
そ の 他	34,560	6.6	35,002	6.9	△ 442	△ 1.3
計	529,859	100.0	509,112	100.0	20,747	4.1

① 市 税

決算額は 2,054 億 3,800 万円となり、構成比は 38.8%、前年度に比べ 55 億 6,100 万円、2.8%の増となった。

これは、個人市民税が給与所得や事業所得などの増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は1,228億400万円となり、構成比は23.2%、前年度に比べ34億8,900万円、2.8%の減となった。

これは、価格高騰緊急支援給付金事業費収入や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となったものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費収入が減額となったことなどによるものである。

③ 市 債

決算額は594億5,300万円となり、構成比は11.2%、前年度に比べ123億3,400万円、26.2%の増となった。

これは、臨時財政対策債が減額となったものの、新庁舎整備事業や千葉公園総合体育館整備事業の進捗に伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

④ 県支出金

決算額は282億4,600万円となり、構成比は5.3%、前年度に比べ42億3,600万円、17.6%の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となったことなどによるものである。

⑤ 諸 収 入

決算額は265億7,300万円となり、構成比は5.0%、前年度に比べ5,200万円、0.2%の増となった。

これは、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったものの、物価高騰対策の実施に伴い市内企業等緊急特別支援資金融資預託金収入が増額となったことなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

決算額は247億1,000万円となり、構成比は4.7%、前年度に比べ10億9,900万円、4.7%の増となった。

これは、輸入取引額の増に伴う増額などによるものである。

⑦ 地方交付税

決算額は209億2,200万円となり、構成比は3.9%、前年度に比べ31億8,200万円、13.2%の減となった。

これは、普通交付税が、基準財政収入額の増に伴い財源不足額が減少したことにより減額となったことなどによるものである。

⑧ 繰入金

決算額は71億5,300万円となり、構成比は1.3%、前年度に比べ45億7,800万円、177.8%の増となった。

これは、財政調整基金繰入金や市庁舎整備基金繰入金が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
民 生 費	193,966	37.1	194,710	38.7	△ 744	△ 0.4
教 育 費	72,161	13.8	72,523	14.4	△ 362	△ 0.5
衛 生 費	62,745	12.0	53,390	10.6	9,355	17.5
土 木 費	54,510	10.4	48,273	9.6	6,237	12.9
公 債 費	51,058	9.8	51,592	10.3	△ 534	△ 1.0
総 務 費	50,558	9.7	42,211	8.4	8,347	19.8
商 工 費	20,718	4.0	21,581	4.3	△ 863	△ 4.0
諸 支 出 金	2,002	0.4	4,010	0.8	△ 2,008	△ 50.1
そ の 他	15,268	2.8	14,380	2.9	888	6.2
計	522,986	100.0	502,670	100.0	20,316	4.0

① 民 生 費

決算額は1,939億6,600万円となり、構成比は37.1%、前年度に比べ7億4,400万円、0.4%の減となった。

これは、国の経済対策に伴い価格高騰緊急支援給付金の支給に係る経費が増額となったほか、サービス利用量の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に係る経費が減額となったことなどによるものである。

② 教 育 費

決算額は721億6,100万円となり、構成比は13.8%、前年度に比べ3億6,200万円、0.5%の減となった。

これは、花見川図書館改修工事に伴い図書館整備事業費が増額となったものの、特別教室への冷暖房設備設置工事の進捗に伴い小学校校舎等改修事業費が減額となったことなどによるものである。

③ 衛 生 費

決算額は 627 億 4,500 万円となり、構成比は 12.0%、前年度に比べ 93 億 5,500 万円、17.5%の増となった。

これは、自宅療養事業やPCR検査などの新型コロナウイルス感染症対策経費や、新型コロナウイルスワクチン接種事業費のほか、事業の進捗に伴い環境保健研究所整備事業費が増額となったことなどによるものである。

④ 土 木 費

決算額は 545 億 1,000 万円となり、構成比は 10.4%、前年度に比べ 62 億 3,700 万円、12.9%の増となった。

これは、下水道使用料減免などの物価高騰対策の実施に伴い下水道事業補助金が増額となったほか、整備量の増に伴い市有建築物保全計画事業費が増額となったことなどによるものである。

⑤ 公 債 費

決算額は 510 億 5,800 万円となり、構成比は 9.8%、前年度に比べ 5 億 3,400 万円、1.0%の減となった。

これは、償還元金及び利子が減額となったことなどによるものである。

⑥ 総 務 費

決算額は 505 億 5,800 万円となり、構成比は 9.7%、前年度に比べ 83 億 4,700 万円、19.8%の増となった。

これは、事業の進捗に伴い新庁舎整備事業費や千葉公園総合体育館整備事業費が増額となったことなどによるものである。

⑦ 商 工 費

決算額は 207 億 1,800 万円となり、構成比は 4.0%、前年度に比べ 8 億 6,300 万円、4.0%の減となった。

これは、物価高騰対策の実施に伴い市内企業等緊急特別支援に係る経費が増額となったものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資事業費が減額となったことなどによるものである。

⑧ 諸 支 出 金

決算額は 20 億 200 万円となり、構成比は 0.4%、前年度に比べ 20 億 800 万円、50.1%の減となった。

これは、市債管理基金や市庁舎整備基金への償還額が減額となったことなどによるものである。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)			
歳入総額	529,859	100.0	509,112	100.0	20,747	4.1	
内	自主財源	258,530	48.8	247,626	48.6	10,904	4.4
訳	依存財源	271,329	51.2	261,486	51.4	9,843	3.8

① 自主財源

決算額は2,585億3,000万円となり、構成比は48.8%、前年度に比べ109億400万円、4.4%の増となった。

これは、市税や繰入金が増額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は2,713億2,900万円となり、構成比は51.2%、前年度に比べ98億4,300万円、3.8%の増となった。

これは、市債や県支出金が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	278,494	53.3	287,615	57.2	△ 9,121	△ 3.2
人件費	95,677	18.3	95,400	19.0	277	0.3
扶助費	132,108	25.3	140,976	28.0	△ 8,868	△ 6.3
公債費	50,709	9.7	51,239	10.2	△ 530	△ 1.0
投資的経費	61,892	11.8	44,320	8.8	17,572	39.6
普通建設(補助)事業費	20,723	4.0	14,822	2.9	5,901	39.8
普通建設(単独)事業費	40,917	7.8	29,208	5.8	11,709	40.1
災害復旧費	252	0.0	290	0.1	△ 38	△ 13.0
その他の経費	182,600	34.9	170,735	34.0	11,865	6.9
計	522,986	100.0	502,670	100.0	20,316	4.0

① 義務的経費

決算額は2,784億9,400万円となり、構成比は53.3%、前年度に比べ91億2,100万円、3.2%の減となった。

これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費の減などにより扶助費が88億6,800万円の減額となったほか、公債費が5億3,000万円の減額となったことなどによるものである。

② 投資的経費

決算額は618億9,200万円となり、構成比は11.8%、前年度に比べ175億7,200万円、39.6%の増となった。

これは、新庁舎整備事業費や環境保健研究所整備事業費の増などにより単独事業費が117億900万円の増額となったほか、千葉公園総合体育館整備事業費の増などにより補助事業費が59億100万円の増額となったことなどによるものである。

③ その他の経費

決算額は1,826億円となり、構成比は34.9%、前年度に比べ118億6,500万円、6.9%の増となった。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などにより物件費が増額となったほか、下水道使用料減免の実施に伴う下水道事業補助金の増などにより補助費等が増額となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計は、歳入決算額は3,316億1,300万円、歳出決算額は3,296億1,900万円となった。会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	81,081	80,161	920	-	920
介護保険事業	76,535	76,029	506	-	506
後期高齢者医療事業	13,626	13,605	21	-	21
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	579	142	437	-	437
霊園事業	847	847	-	-	-
農業集落排水事業	517	517	-	-	-
競輪事業	3,157	3,157	-	-	-
地方卸売市場事業	1,359	1,359	0	0	-
都市計画土地区画整理事業	1,041	933	108	108	-
市街地再開発事業	955	955	-	-	-
動物公園事業	1,187	1,186	1	1	-
公共用地取得事業	1,956	1,956	-	-	-
学校給食事業	8,654	8,654	-	-	-
公債管理	140,119	140,119	-	-	-
計	331,613	329,619	1,994	110	1,884

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が 810 億 8,100 万円、歳出が 801 億 6,100 万円となった。

歳入は、国民健康保険料が 184 億 1,600 万円、国・県支出金が 558 億 3,500 万円、一般会計からの繰入金が 62 億円となった。

歳出は、保険給付費が 550 億 200 万円、千葉県へ支払う国民健康保険事業費納付金が 231 億 300 万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が 765 億 3,500 万円、歳出が 760 億 2,900 万円となった。

歳入は、介護保険料が 161 億 9,200 万円、国・県支出金が 271 億 3,600 万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が 198 億 100 万円、一般会計からの繰入金が 116 億 5,900 万円となった。

歳出は、保険給付費が 709 億 7,200 万円、地域支援事業費が 30 億 8,100 万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が 136 億 2,600 万円、歳出が 136 億 500 万円となった。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 116 億 8,600 万円、一般会計からの繰入金 が 18 億 6,100 万円となった。

歳出は、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が 135 億 2,100 万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 31 億 5,700 万円となった。

歳入は、勝者投票券売上が 13 億 7,800 万円となった。

歳出は、開催費が 22 億 1,200 万円、千葉競輪場除却費負担金が 6 億 2,500 万円、一般会計への繰出金が 1,600 万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ 1,401 億 1,900 万円となった。

歳入は、各会計等からの繰入金が 1,031 億 5,600 万円、借換債が 367 億 7,500 万円となった。

歳出は、元金が 1,038 億 5,200 万円、市債管理基金積立金が 300 億 4,900 万円となった。

5 決算額状況表

(1) 各会計別決算総括表

会計別		予算現額 (A)	歳入			
			収入済額 (B)	増減額 (B)-(A)		
一般会計		579,913,083	(190,787) 529,859,339	△ 50,053,744		
特別 会計	国民健康保険事業	82,182,762	(62,404) 81,081,612	△ 1,101,150		
	介護保険事業	79,643,866	(36,442) 76,534,767	△ 3,109,099		
	後期高齢者医療事業	13,887,643	(41,056) 13,625,615	△ 262,028		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,159	578,672	340,513		
	霊園事業	888,058	(55) 847,180	△ 40,878		
	農業集落排水事業	772,869	517,099	△ 255,770		
	競輪事業	3,770,764	3,156,575	△ 614,189		
	地方卸売市場事業	1,782,116	1,359,047	△ 423,069		
	都市計画土地区画整理事業	1,322,149	1,041,661	△ 280,488		
	市街地再開発事業	957,144	955,198	△ 1,946		
	動物公園事業	1,330,990	1,186,660	△ 144,330		
	公共用地取得事業	1,963,223	1,956,472	△ 6,751		
	学校給食事業	9,042,484	(61) 8,653,708	△ 388,776		
	公債管理	140,680,470	140,118,614	△ 561,856		
小計		338,462,697	(140,018) 331,612,882	△ 6,849,815		
計		918,375,781	(330,805) 861,472,221	△ 56,903,560		
企業 会計	病院事業	収益的収支	収入	23,493,056	24,352,080	859,024
			支出	24,505,439		
		資本的収支	収入	8,275,824	7,330,325	△ 945,499
			支出	9,145,990		
	下水道事業	収益的収支	収入	30,732,298	30,273,888	△ 458,410
			支出	29,344,843		
		資本的収支	収入	28,793,516	19,672,234	△ 9,121,282
			支出	39,019,153		
	水道事業	収益的収支	収入	2,180,673	2,115,540	△ 65,133
			支出	2,118,966		
		資本的収支	収入	2,001,753	1,556,366	△ 445,387
			支出	2,442,111		

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予 算 に 対 する 収 入 の 割 合	予 算 に 対 する 支 出 の 割 合
支 出 済 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)			
522,986,050	22,238,334	34,688,699	6,873,289	% 91.4	% 90.2
80,161,352	-	2,021,410	920,260	98.7	97.5
76,029,115	-	3,614,751	505,652	96.1	95.5
13,605,011	-	282,632	20,604	98.1	98.0
141,435	-	96,724	437,237	243.0	59.4
847,180	-	40,878	-	95.4	95.4
517,099	230,000	25,770	-	66.9	66.9
3,156,575	-	614,189	-	83.7	83.7
1,358,577	145,470	278,069	470	76.3	76.2
933,221	315,105	73,823	108,440	78.8	70.6
955,198	-	1,946	-	99.8	99.8
1,185,690	43,970	101,330	970	89.2	89.1
1,956,472	-	6,751	-	99.7	99.7
8,653,708	-	388,776	-	95.7	95.7
140,118,614	-	561,856	-	99.6	99.6
329,619,249	734,545	8,108,903	1,993,633	98.0	97.4
852,605,300	22,972,878	42,797,603	8,866,921	93.8	92.8
				103.7	
22,719,000	-	1,786,439	1,633,080		92.7
				88.6	
8,199,455	553,416	393,119	△ 869,130		89.7
				98.5	
28,701,062	-	643,781	1,572,826		97.8
				68.3	
30,470,999	7,205,681	1,342,473	△ 10,798,765		78.1
				97.0	
2,056,547	7,425	54,994	58,993		97.1
				77.8	
1,997,735	410,783	33,593	△ 441,369		81.8

(2) 一般会計歳入歳出決算額表
(歳入)

科 目		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	予 算 現 額 (A)
1	市 税	202,900,000	-	-	202,900,000
2	地 方 譲 与 税	2,677,001	5,000	-	2,682,001
3	利 子 割 交 付 金	121,000	-	-	121,000
4	配 当 割 交 付 金	852,000	-	-	852,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,036,000	-	-	1,036,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	198,000	-	-	198,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	2,681,000	-	-	2,681,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	25,100,000	-	-	25,100,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	166,000	-	-	166,000
10	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	1
11	環 境 性 能 割 交 付 金	472,000	-	-	472,000
12	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,989,000	-	-	4,989,000
13	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,000	-	-	26,000
14	地 方 特 例 交 付 金	1,264,000	-	-	1,264,000
15	地 方 交 付 税	15,700,000	4,017,059	-	19,717,059
16	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	303,000	-	-	303,000
17	分 担 金 及 び 負 担 金	1,974,546	60,242	-	2,034,788
18	使 用 料 及 び 手 数 料	10,726,633	-	-	10,726,633
19	国 庫 支 出 金	89,874,184	29,727,325	20,963,554	140,565,063
20	県 支 出 金	25,784,630	4,702,582	1,480,977	31,968,189
21	財 産 収 入	2,775,929	43	-	2,775,972
22	寄 附 金	471,155	-	-	471,155
23	繰 入 金	11,055,543	601,842	-	11,657,385
24	繰 越 金	1	2,978,722	3,462,927	6,441,650
25	諸 収 入	23,996,244	3,522,217	49,480	27,567,941
26	市 債	63,256,133	6,048,113	13,893,000	83,197,246
計		488,400,000	51,663,145	39,849,938	579,913,083

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。
2 割合については、表示単位未満を四捨五入している。

(単位：千円)

調定額	収入済額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入 の割合	調定に対する収入 の割合	不納欠損額	収入未済額
209,813,670	(188,633) 205,437,959	2,537,959	101.3%	97.9%	254,837	4,309,507
2,694,033	2,694,033	12,032	100.4	100.0	-	-
107,625	107,625	△ 13,375	88.9	100.0	-	-
1,086,393	1,086,393	234,393	127.5	100.0	-	-
867,158	867,158	△ 168,842	83.7	100.0	-	-
211,100	211,100	13,100	106.6	100.0	-	-
2,613,136	2,613,136	△ 67,864	97.5	100.0	-	-
24,709,995	24,709,995	△ 390,005	98.4	100.0	-	-
174,045	174,045	8,045	104.8	100.0	-	-
8,813	8,813	8,812	著増	100.0	-	-
495,256	495,256	23,256	104.9	100.0	-	-
5,293,628	5,293,628	304,628	106.1	100.0	-	-
25,046	25,046	△ 954	96.3	100.0	-	-
1,395,332	1,395,332	131,332	110.4	100.0	-	-
20,922,170	20,922,170	1,205,111	106.1	100.0	-	-
222,409	222,409	△ 80,591	73.4	100.0	-	-
2,008,538	(461) 1,919,378	△ 115,410	94.3	95.6	6,335	83,286
9,505,280	(680) 9,343,503	△ 1,383,130	87.1	98.3	29,677	132,780
122,803,543	122,803,543	△ 17,761,520	87.4	100.0	-	-
28,245,863	28,245,863	△ 3,722,326	88.4	100.0	-	-
1,407,725	(1) 1,407,250	△ 1,368,722	0.0	0.0	-	476
254,439	254,439	△ 216,716	54.0	100.0	-	-
7,153,474	7,153,474	△ 4,503,911	61.4	100.0	-	-
6,441,650	6,441,650	-	100.0	100.0	-	-
30,198,986	(1,012) 26,573,028	△ 994,913	96.4	88.0	298,897	3,328,073
59,453,113	59,453,113	△ 23,744,133	71.5	100.0	-	-
538,112,420	(190,787) 529,859,339	△ 50,053,744	91.4	98.5	589,746	7,854,122

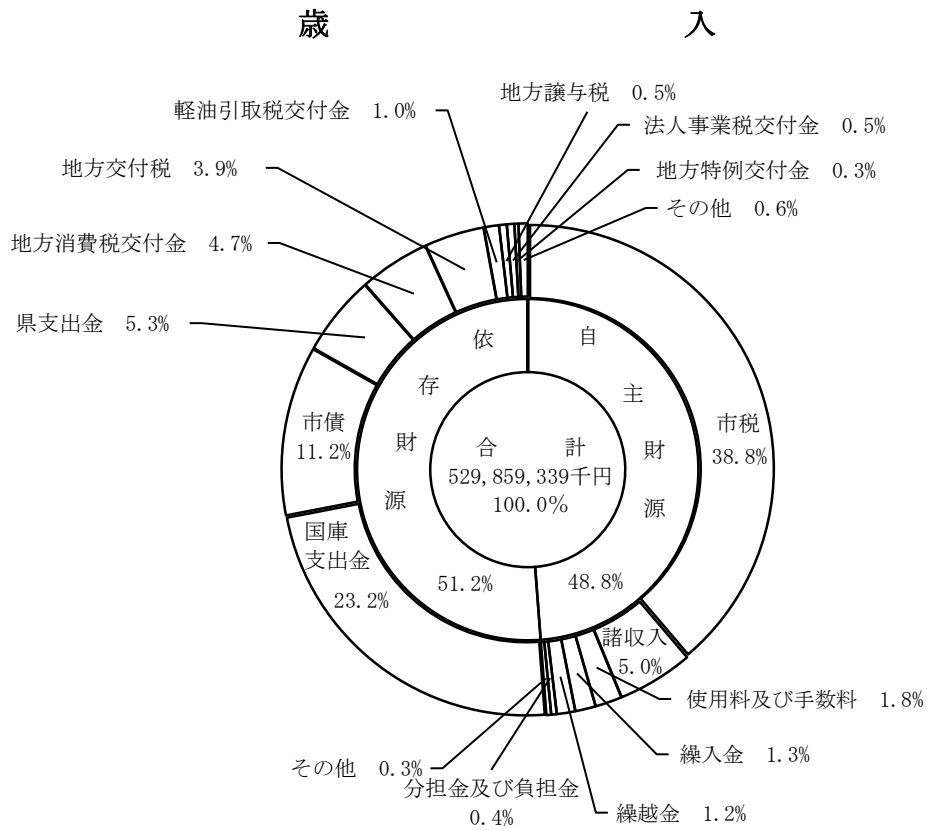
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,389,700	-	-
2 総 務 費	46,313,902	3,258,672	3,510,148
3 民 生 費	177,725,038	17,269,874	13,328,379
4 衛 生 費	49,518,309	14,278,567	7,452,276
5 労 働 費	253,556	1,553	-
6 農 林 水 産 業 費	1,831,160	165,044	1,222,922
7 商 工 費	17,641,865	5,134,000	6,498
8 土 木 費	57,051,602	3,378,513	9,196,512
9 消 防 費	11,428,742	-	-
10 教 育 費	71,361,808	8,162,922	5,032,874
11 災 害 復 旧 費	199,577	14,000	100,329
12 公 債 費	51,169,376	-	-
13 諸 支 出 金	2,015,365	-	-
14 予 備 費	500,000	-	-
計	488,400,000	51,663,145	39,849,938

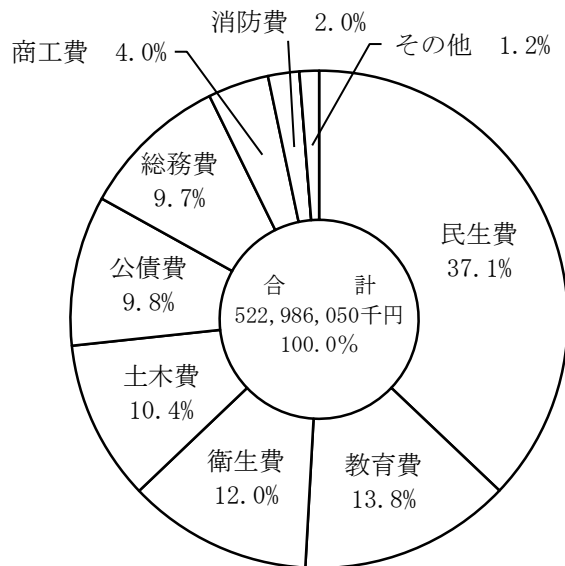
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
-	1,389,700	1,300,115	93.6%	-	89,585
104,140	53,186,862	50,558,244	95.1	747,036	1,881,582
833	208,324,124	193,965,818	93.1	2,027,804	12,330,502
19,069	71,268,221	62,745,305	88.0	2,417,657	6,105,259
-	255,109	235,446	92.3	-	19,663
-	3,219,126	2,848,532	88.5	-	370,594
-	22,782,363	20,717,543	90.9	25,817	2,039,003
712	69,627,339	54,510,203	78.3	8,727,944	6,389,192
-	11,428,742	10,630,872	93.0	123,643	674,227
-	84,557,604	72,161,380	85.3	8,168,433	4,227,791
-	313,906	252,103	80.3	-	61,803
-	51,169,376	51,058,297	99.8	-	111,079
-	2,015,365	2,002,192	99.3	-	13,173
△124,754	375,246	-	-	-	375,246
	579,913,083	522,986,050	90.2	22,238,334	34,688,699

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



(4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	529,859,339
2 歳 出	総 額	522,986,050
3 歳 入	歳 出 差 引 額	6,873,289
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	68,679
	(2) 繰越明許費繰越額	1,234,357
	(3) 事故繰越し繰越額	4,979
	計	1,308,015
5 実 質	収 支 額	5,565,274

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市自体の財源	258,530,681	48.8%
	市 税	205,437,959	38.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,919,378	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,343,503	1.8
	財 産 収 入	1,407,250	0.3
	寄 附 金	254,439	0.0
	繰 入 金	7,153,474	1.3
	繰 越 金	6,441,650	1.2
	諸 収 入	26,573,028	5.0
依 存 財 源	国から交付されるもの	148,062,533	27.9
	国 庫 支 出 金	122,803,543	23.2
	地 方 譲 与 税	2,694,033	0.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,046	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,395,332	0.3
	地 方 交 付 税	20,922,170	3.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	222,409	0.0
	県から交付されるもの	63,813,012	12.1
	県 支 出 金	28,245,863	5.3
	利 子 割 交 付 金	107,625	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,086,393	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	867,158	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	211,100	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,613,136	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	24,709,995	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	174,045	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,813	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	495,256	0.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,293,628	1.0
	市 債	59,453,113	11.2
小 計	271,328,658	51.2	
計	529,859,339	100.0	

(単位：千円)

令和3年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
	%		%
247,626,591	48.6	10,904,090	4.4
199,876,558	39.3	5,561,401	2.8
1,692,723	0.3	226,655	13.4
9,260,484	1.8	83,019	0.9
945,287	0.2	461,963	48.9
173,028	0.0	81,411	47.1
2,574,984	0.5	4,578,490	177.8
6,582,691	1.3	△ 141,041	△ 2.1
26,520,836	5.2	52,192	0.2
155,610,527	30.6	△ 7,547,994	△ 4.9
126,293,197	24.8	△ 3,489,654	△ 2.8
2,663,136	0.5	30,897	1.2
24,756	0.0	290	1.2
2,281,221	0.5	△ 885,889	△ 38.8
24,103,717	4.7	△ 3,181,547	△ 13.2
244,500	0.1	△ 22,091	△ 9.0
58,756,771	11.5	5,056,241	8.6
24,009,740	4.7	4,236,123	17.6
112,516	0.0	△ 4,891	△ 4.3
1,167,114	0.2	△ 80,721	△ 6.9
1,476,404	0.3	△ 609,246	△ 41.3
228,515	0.1	△ 17,415	△ 7.6
2,579,812	0.5	33,324	1.3
23,611,368	4.6	1,098,627	4.7
171,864	0.0	2,181	1.3
3	0.0	8,810	著増
399,400	0.1	95,856	24.0
5,000,035	1.0	293,593	5.9
47,118,379	9.3	12,334,734	26.2
261,485,677	51.4	9,842,981	3.8
509,112,268	100.0	20,747,071	4.1

(6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	令 和 4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,300,115	0.3%
2 総 務 費	50,558,244	9.7
3 民 生 費	193,965,818	37.1
4 衛 生 費	62,745,305	12.0
5 労 働 費	235,446	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,848,532	0.5
7 商 工 費	20,717,543	4.0
8 土 木 費	54,510,203	10.4
9 消 防 費	10,630,872	2.0
10 教 育 費	72,161,380	13.8
11 災 害 復 旧 費	252,103	0.0
12 公 債 費	51,058,297	9.8
13 諸 支 出 金	2,002,192	0.4
14 予 備 費	-	-
計	522,986,050	100.0

(単位：千円)

令和3年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
1,202,971	0.2%	97,144	8.1%
42,211,190	8.4	8,347,054	19.8
194,710,620	38.7	△ 744,802	△ 0.4
53,390,238	10.6	9,355,067	17.5
228,144	0.1	7,302	3.2
1,662,958	0.3	1,185,574	71.3
21,580,793	4.3	△ 863,250	△ 4.0
48,272,650	9.6	6,237,553	12.9
10,996,404	2.2	△ 365,532	△ 3.3
72,522,697	14.4	△ 361,317	△ 0.5
289,877	0.1	△ 37,774	△ 13.0
51,591,779	10.3	△ 533,482	△ 1.0
4,010,297	0.8	△ 2,008,105	△ 50.1
-	-	-	-
502,670,618	100.0	20,315,432	4.0

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	95,676,680	18.3
	扶 助 費	132,107,698	25.3
	公 債 費	50,709,689	9.7
	小 計	278,494,067	53.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	61,639,801	11.8
	補 助 事 業 費	20,722,851	4.0
	単 独 事 業 費	40,916,950	7.8
	災 害 復 旧 事 業 費	252,103	0.0
	小 計	61,891,904	11.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	74,687,135	14.3
	維 持 補 修 費	9,452,182	1.8
	補 助 費 等	38,039,870	7.3
	積 立 金	4,615,237	0.9
	投資及び出資金・貸付金	18,473,034	3.5
	繰 出 金	37,332,621	7.1
	小 計	182,600,079	34.9
計		522,986,050	100.0

(単位：千円)

令和3年度		対前年度増減	
決算額	構成比	増減額	増減率
95,399,626	19.0%	277,054	0.3%
140,975,686	28.0	△ 8,867,988	△ 6.3
51,239,541	10.2	△ 529,852	△ 1.0
287,614,853	57.2	△ 9,120,786	△ 3.2
44,030,311	8.7	17,609,490	40.0
14,822,222	2.9	5,900,629	39.8
29,208,089	5.8	11,708,861	40.1
289,877	0.1	△ 37,774	△ 13.0
44,320,188	8.8	17,571,716	39.6
66,134,986	13.2	8,552,149	12.9
8,601,946	1.7	850,236	9.9
32,770,995	6.5	5,268,875	16.1
8,239,464	1.6	△ 3,624,227	△ 44.0
20,073,533	4.0	△ 1,600,499	△ 8.0
34,914,653	7.0	2,417,968	6.9
170,735,577	34.0	11,864,502	6.9
502,670,618	100.0	20,315,432	4.0

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		令 和 3 年 度 現 在 高 (A)	令 和 4 年 度 発 行 額 (B)
一 般 会 計		688,423,696	59,453,113
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,939,683	2,728
	霊 園 事 業	241,811	12,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,667,059	13,000
	競 輪 事 業	2,301,088	624,000
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,818,452	352,000
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	1,717,648	524,000
	市 街 地 再 開 発 事 業	6,486,820	-
	動 物 公 園 事 業	2,699,674	260,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,482,920	-
	学 校 給 食 事 業	159,000	46,000
	公 債 管 理	-	36,775,300
	計	22,514,155	38,609,028
企 業 会 計	病 院 事 業	15,485,619	6,022,000
	下 水 道 事 業	220,970,708	13,212,400
	水 道 事 業	15,182,271	493,000
	計	251,638,598	19,727,400
合 計		962,576,449	117,789,541

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額124,950,864千円は含まない。

(単位：千円)

令和4年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元金(C)	利子	計	
48,143,058	2,566,630	50,709,688	699,733,751
-	-	-	1,942,411
21,796	1,362	23,158	232,015
289,809	48,102	337,911	2,390,250
81,494	3,249	84,743	2,843,594
122,186	7,160	129,346	2,048,266
112,646	4,579	117,225	2,129,002
928,224	26,974	955,198	5,558,596
101,216	5,062	106,278	2,858,458
1,954,700	1,770	1,956,470	528,220
361	103	464	204,639
36,775,300	187,380	36,962,680	-
40,387,732	285,741	40,673,473	20,735,451
1,937,348	216,393	2,153,741	19,570,271
16,989,940	2,881,084	19,871,024	217,193,168
1,117,156	253,764	1,370,920	14,558,115
20,044,444	3,351,241	23,395,685	251,321,554
108,575,234	6,203,612	114,778,846	971,790,756

(9) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	令 和 4 年 度 決 算 額		令和5年度以降
	新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
新庁舎への移転に伴う什器の整備	50,388	-	50,388
総合防災情報システム構築及び調達	-	-	383,625
庶務事務システム構築・運用管理	-	41,316	165,264
LMS(学習管理システム)運用	-	363	1,089
公共施設予約システム利用料	-	15,414	46,242
電子申請システム利用料	-	2,931	8,793
あなたにお知らせサービス運用	-	3,161	8,921
電子申請システム公金収納連携機能運用管理	-	412	19,535
データカタログサイト保守費用	12,775	3,154	12,775
CHAINS端末配置最適化	-	214	375
子ども・子育て支援システム開発・保守	-	103,669	321,545
第1期(業務共通、介護保険、税務)システム開発・保守	-	449,925	932,868
住民情報系システム統合運用	-	167,695	413,235
ワンストップサービス利用料	-	898	-
内部管理システム開発・保守	-	125,956	503,824
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	-	15,013	15,013
第2期(福祉)・第3期(住民記録、国民健康保険)システム開発・保守	-	540,612	2,027,295
総合窓口等支援システム開発・保守等	-	46,531	165,776
インターネット接続環境の更新	1,498,856	-	1,498,856
千葉県自治体情報セキュリティクラウドの導入	273,089	-	273,089
人事給与情報システム開発・運用・保守	-	138,050	966,350
第4次CHAINS構築・運用管理	-	751,664	1,315,412
第4次CHAINS等に係るホスティングサービス等委託	-	275,001	481,252
第4次CHAINSサービス	38,598	39,687	108,051
住民情報系端末等賃借料	-	93,257	163,200
マイナポータルと基幹システムのオンライン接続	30,237	-	30,237
複合機及び認証印刷の導入	12,518	-	12,518
CHAINS機器等の新庁舎移設	64,091	-	64,091
統合サーバ新庁舎移転対応	468	-	468
住民情報系システム機器移転(新庁舎移転)	18,260	-	18,260
ちば電子調達システム利用料	-	16,915	33,830
市役所コールセンター運用管理	452,349	65,120	452,349
統合サーバ運用	80,850	9,533	97,534
ネットワーク機器等ハウジングサービス委託	-	2,824	4,942
住民基本台帳ネットワークシステム等ハウジングサービス委託	-	11,763	20,591
住民情報系システムソフトウェアライセンス賃借料	-	7,035	12,311
幕張新都心のまちづくり機運醸成	-	10,999	-
在宅勤務等リモートアクセス環境運用保守	-	6,023	10,540
幕張新都心版MaaS社会実装サポート事業補助	20,000	-	20,000
市政情報提供システム改修・運用	57,543	17,276	57,543
新庁舎整備	2,949,968	12,759,067	2,949,968
新庁舎整備総合管理支援	-	36,036	17,930
新庁舎開庁準備支援	-	22,911	17,011
新庁舎什器等移転	102,886	-	102,886
新庁舎開庁に伴うシステム移設	8,500	-	8,500
市税滞納管理システム更新・運用管理	-	7,962	22,775
納税通知書等作成	59,503	56,526	59,503
市民税入力データ作成	15,980	16,767	15,980
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	24,530	24,200	24,530
登記・課税データ連携システム構築業務	-	15,223	-
給与所得者等異動届出書データ化・RPA自動投入等業務	-	3,982	11,946
軽自動車税関係手続電子化	-	9,519	-
税務事務センター運営	129,195	28,106	129,195
コンビニエンスストア収納業務 (市税、保育料、自転車整理手数料)	-	44,351	264,173
固定資産評価(土地)総合支援業務	-	38,170	59,510

(単位:千円)

事 項	令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額
	新 規 設 定	支 出 額	
統一滞納管理システム構築・運用管理	-	25,613	70,436
納付推進センター運営	-	83,776	251,328
東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	26,749	-	26,749
地方税共通納税システム対象税目拡大	89,980	-	89,980
市政だより全戸ポスティング	-	48,400	20,387
個人番号カード交付予約コールセンター運営	-	114,470	-
区役所等窓口混雑状況配信システム構築・運用管理	-	1,250	-
市民総合窓口課業務派遣	-	107,197	-
コンビニ交付システム更新・運用保守	-	20,449	76,686
区政事務センター運営	-	135,963	-
区政事務センター運営・市民総合窓口課業務派遣	715,029	-	715,029
文化センターホール照明設備整備	-	6,802	13,273
支出命令書等審査支援	-	18,645	13,984
生活困窮者自立相談支援	-	100,876	100,876
被保護者就労支援	-	160,852	160,852
被保護者就労準備支援	-	13,161	13,161
生活困窮者就労準備支援	-	22,480	22,480
防犯街灯LED化事業	-	80,793	323,172
市政だより作成	149,913	11,015	149,913
市民便利帳作成	11,068	-	11,068
緊急通報システム整備(平成30年度分)	-	124,830	334,331
社会福祉施設整備資金借入補助等	-	56,199	71,805
社会福祉施設整備資金利子補給等	-	14,040	35,798
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘 特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	11,350	6,540	11,350
子どもルーム賃借料	-	33,216	150,981
子どもルーム運営	245,250	-	245,250
公立保育所建替え補助	305,000	204,538	305,000
保育所業務効率化システム利用料	-	34,468	59,580
災害援護資金貸付償還金利子補給	-	97	523
民間保育園給付等業務	-	49,414	35,635
児童相談所一時保護所学習室賃借料	-	3,344	11,704
LED保育所照明灯賃借料	-	2,238	8,390
児童相談システム開発・保守	-	42,196	10,560
里親養育包括支援	34,250	-	34,250
環境保健研究所移転整備	619,594	1,810,676	619,594
環境保健研究所実験設備・検査機器等整備	1,131,000	-	1,131,000
環境保健研究所実験設備・検査機器等移転	85,470	-	85,470
平和公園拡張建設事業	-	160,288	-
がん検診等受診券作成及び封入封緘	24,126	28,755	24,126
上水道給水装置設置等資金利子補給	88	-	88
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	44,000	7,303	44,000
粗大ごみ収集運搬	619,080	165,276	720,720
粗大ごみ受付センター	-	96,558	289,674
家庭ごみ指定袋保管管理配送	223,000	20,248	223,000
最終処分場長期責任型運営維持管理	5,543,469	474,022	5,543,469
最終処分場長期責任型運営維持管理事業アドバイザー	-	7,325	-
次期最終処分場候補地選定支援	21,868	-	21,868
清掃工場長期責任型運営維持管理	-	4,559,696	18,818,564
新清掃工場建設・運営維持管理	-	2,071,238	72,947,268
新清掃工場プラント施工監理	-	19,046	61,540
新清掃工場建築施工監理	-	30,793	104,042
新清掃工場送電線等布設工事負担金	-	-	696,204
新清掃工場土壌汚染対策	-	19,106	-
新清掃工場環境影響評価事後調査	-	6,932	44,952
新港清掃工場リニューアル整備	-	10,765	-
幕張新都心廃棄物空気輸送管復旧	-	702,686	-

(単位:千円)

事 項	令 和 4 年 度 決 算 額		令和5年度以降
	新 規 設 定	支 出 額	支 出 予 定 額
下田最終処分場浸出水処理施設建替施設整備・運営	4,162,403	12,694	4,162,403
奨学金返還サポート	10,000	-	29,951
中小企業資金融資損失てん補	48,000	66,787	315,000
中小企業資金融資利子補給 企業立地促進融資利子補給	194,114	180,962	837,602
企業立地促進事業補助	1,333,901	404,472	2,432,919
農業法人立地促進事業補助	-	11,366	102,474
産業用地整備支援建設負担金	500,000	-	500,000
国営北総中央土地改良事業負担金	-	829	420,840
農業近代化資金利子補給 農業後継者対策利子補給等	30	251	1,396
収入保険加入促進	-	120	-
新規就農アドバンス研修	5,500	5,500	5,500
消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	-	149,174	746,082
テレワークプラン販売促進	-	84,066	-
自転車駐車場管理棟賃借料	-	4,706	1,466
LED自転車駐車場照明灯賃借料	-	6,349	37,564
LED道路照明灯賃借料	-	122,556	371,156
千葉外房有料道路利用促進	-	100,000	-
道路整備	1,094,288	938,359	1,094,288
JR幕張駅駅前広場整備関連工事	-	70,000	-
河川整備	256,340	3,575	256,340
排水施設整備	306,030	315,972	306,030
都市下水路整備	51,000	-	51,000
JR海浜幕張駅改札口新設	-	16,472	566,000
中央公園・通町公園の連結強化	-	-	501,420
市有建築物計画的保全	273,559	367,544	273,559
千葉公園再整備賑わいエリア建設負担金	-	-	674,300
次期緑の基本計画策定支援	-	2,426	-
千葉マリスタジアム人工芝・夜間照明施設賃借料	-	130,529	701,134
フクダ電子アリーナ大型映像装置賃借料	-	41,726	76,497
フクダ電子アリーナ競技用照明改修	-	550,000	-
フクダ電子アリーナ音響設備外改修	458,000	-	458,000
亥鼻公園法面擁壁改修	54,439	-	54,439
泉自然公園放送設備更新	-	1,648	6,314
泉自然公園駐車場精算機更新リース	10,027	-	10,027
若葉公園緑地事務所倉庫設置	-	1,089	8,712
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	-	8,956	4,316,522
幕張新都心拡大地区新駅整備	-	734,689	848,867
都市計画の総合的な見直し	-	4,143	-
泉地域コミュニティバス運行	24,000	13,067	24,000
川崎町南北線整備費	-	64,469	322,348
地区別バリアフリー基本構想の策定	7,373	-	7,373
新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	18,425	-	18,425
LED遊歩道照明灯賃借料	-	2,985	14,179
被災者住宅建築資金利子補給	-	879	3,085
消防事務処理システム更新	-	21,780	36,300
教育情報ネットワーク(CABINET)更新	-	1,064,236	1,862,413
小学校給食室冷暖房設備設置	55,857	26,904	348,164
特別支援学校給食室冷暖房設備設置	13,965	-	13,965
GIGAスクール用端末運用管理	-	137,464	412,392
小学校校舎棟賃借料(検見川小学校外4校)	434,840	95,289	570,445
学校施設環境整備(小・中学校冷暖房設備設置、トイレ改修)	36,476	426,350	3,262,938
小学校英語外国人指導助手派遣	-	144,837	-
小学校エレベータ設置実施設計(更科小学校外8校)	43,600	42,263	43,600
小学校上水道設備改修(花見川第三小学校外2校)	-	41,543	-
中学校部室棟賃借料(誉田中学校)	-	4,012	2,006

(単位:千円)

事 項	令 和 4 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額	
	新 規 設 定	支 出 額		
一 般 会 計	中学校エレベータ設置実施設計(朝日ヶ丘中学校)	13,400	-	13,400
	中学校上水道設備改修(草野中学校外1校)	-	64,640	-
	外国人講師配置	-	110,534	-
	千葉高等学校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	6,372	21,496
	稲毛高等学校外1校冷暖房設備賃借料(特別教室)	-	5,908	66,462
	中等教育学校整備	697,406	67,949	697,406
	高等特別支援学校校舎棟賃借料	-	6,106	12,045
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクール端末運用管理	-	1,901	5,701
	高等学校及び特別支援学校高等部GIGAスクールネットワーク運用管理	-	97,796	56,371
	第二養護学校校舎棟賃借料	166,713	21,828	231,796
	第二養護学校スクールバス運行	-	24,024	72,072
	学校給食センターPFI特定事業	-	978,202	4,639,608
	科学館展示リニューアル	-	170,500	-
	櫛橋公民館建物等賃借料	-	25,480	112,531
	アフタースクール運営	2,173,712	-	2,173,712
	特別史跡加曽利貝塚新博物館整備運営事業者選定アドバイザー	35,497	-	35,497
	みずほハスの花図書館窓口等業務	-	35,008	-
	図書館システム構築・運用	494,538	-	494,538
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	6,645,368	9,120,190	28,296,339
	一 般 会 計 合 計	35,419,669	44,898,282	183,190,413
特 別 会 計	国民健康保険事業	63,110	86,022	152,486
	介護保険事業	198,343	6,292	243,498
	後期高齢者医療事業	2,814	6,076	24,110
	霊園事業	1,214,400	565,640	1,906,492
	地方卸売市場事業	-	2,422	12,111
	学校給食事業	-	522,561	3,688,015
	特 別 会 計 合 計	1,478,667	1,189,013	6,026,712
企 業 会 計	病院事業	734,070	1,216,711	4,621,110
	下水道事業	21,982,556	4,594,472	25,607,946
	企 業 会 計 合 計	22,716,626	5,811,183	30,229,056
総 合 計	59,614,962	51,898,478	219,446,181	

(注) 令和5年度以降支出予定額に含まれる利子は、令和4年度末時点の利率による。

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：％、％ポイント)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	-	-	10.6	125.0
令和3年度	-	-	11.2	116.0
増減	-	-	△ 0.6	9.0
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「-」を記載している。

資金不足比率

(単位：％)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
令和4年度	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-
経営健全化基準	20.0					

(注) 資金不足比率が算定されない事業については、「-」を記載している。